

格差社会における若者の貧困

— 将来に希望が持てない若者たち —

(氏名)

内閣府が世界7カ国の若者の意識調査をしたところ、「自分の将来に明るい希望を持っているか」「40歳になったときに幸せになっていると思うか」という項目で、世界7カ国(日本、アメリカ、韓国、英国、ドイツ、フランス、スウェーデン)中日本は最下位であった。「希望がある」「どちらかと言えば希望がある」と答えた人が日本は61.6%にとどまり7カ国中最低で、他の6カ国(82.4~91.1%)を大幅に下回った¹。日本の若者がいかに将来に対して悲観的であるかが数字で示されている。

若者の貧困率が深刻になっている。世帯類型別調査によると、29歳以下の若者の貧困率は1995年の20.7%から2001年の25.9%と、数年間で相当増えている²。正規労働者と非正規労働者の所得格差は大きく、また、非正規労働者を正規労働者に変えようとする行動を企業が起こすことも期待できないため³、この格差は長期的に固定化される傾向がある。日本の未来を担う若者の中に貧困に苦しむものが多くいるというこの危機的状況は、決して他人ごとではなく、誰もが貧困層に転落する可能性がある。

本レポートでは、格差社会における若者の貧困について現状を把握し、どうすれば若者が希望を持てる社会にしていくことが出来るかを考える。

現在の日本社会は、**「努力が報われない機会が増大する社会となってしまった」**。企業は、リストラや非正規労働者を雇うことによって人件費を抑え、業績を回復しようとする。**「就職した若年正社員は長時間働く一方、一度非正規労働者になると、なかなか正社員にはなれない事態が起こっている」**⁴。安定した収入が得られない・昇給の見込みがないとなると、結婚したり子どもを持ったりといった将来の人生設計を描くことが難しくなる。また、機会の平等が奪われ、現状を抜け出すことができない状況もある。日本の経済も、このところやや持ち直しつつあるとはいえ、私たちが実感できるほどのものではない。税率が上がり、ますます負担が強いられる中で、若者が希望をもって暮らしていくことは厳しい現状がある。

先程も述べたとおり、若者の貧困率は数年間で急上昇し、これは70歳以上の1995年の31.6%、2001年の25.3%に続く高い値である⁵。若年層の失業率を見てみると9%前後と高い。若年の失業率が高いということは、所得のない若者が多く存在している**と考えられ**

コメント [TT1]: ここまで、序論に当たる部分だが、何を問題として取り上げ検討するか(問題提起と本論での検討課題)、また何を主張することになるか(つまり結論の示唆)が具体的に示されている。序論の書き方のモデルとなるものである。

コメント [TT2]: 「努力が報われない機会」という言い方は適切ではない。「努力が報われるか否か」と「機会が得られるか否か」とは別のレベルの問題。

「努力が報われない機会」が「増大する」という言い方もどうか。「努力が報われない社会となってしまった」と書けば済むこと。

コメント [TT3]: こう書いた以上、正社員の長時間労働から生じる問題についても言及すべきである。

コメント [TT4]: 削除してよいだろう。

1 時事通信『「将来に希望」日本最低=7カ国の若者比較-内閣府調査』2014年6月3日付。

2 橋本俊詔『格差社会 何が問題なのか』、73頁。

3 同、48-49頁。

4 山田昌弘『希望格差社会「負け組」の絶望感が日本を引き裂く』、235頁。

5 橋本俊詔『格差社会 何が問題なのか』、73頁。

る。これは、若者は勤続年数が短いため失業保険給付額がかなり低い、または失業保険にすら入っておらず全く給付されないためである。また、若者の中にはフリーターのような非正規労働者として働いている者が少なくない。フリーターの平均年収はおよそ 140 万円であるが、この所得で独立して一人で生活するのはかなり無理があると思われる。若者の間でフリーターが増えているということは、一人で生活していくのさえ難しい若者の貧困層が増えることを意味している。その中でも非常に低所得の若者と、ある程度の所得を得ている若者に二極化している⁶。

コメント [TT5]: 「・・・ということ」は「・・・ということである」あるいは「・・・ことを意味している」と締めくくるならよいだろう。

日本の雇用システムはここ数年で急激な変化を遂げており、このことが格差拡大に大きな影響を及ぼしている。その大きな変化の一つが非正規労働者の数が非常に増えたということがある。25～34 歳の非正規比率（非正規職員・従業員／全職員・従業員）の比率は 1990 年の 11.7%から 2013 年 4～6 月期には 27.8%に跳ね上がった⁷。1999 年の労働者派遣法の改正や、2004 年から製造業でも派遣労働者が働けるようになったことが労働スタイルの変化を後押しした⁸。正規労働者に比べて一時間あたりの賃金が安く労働時間が比較的短いこと、保険料などの支払い義務がないこと、解雇が容易であるといった理由で、一気に非正規労働者が労働市場に流入した。非正規労働者が正規労働者になる道は険しい。企業は非正規労働者を雇用することによって人件費削減のメリットを享受してきたため、正規労働者を雇用しよう、または非正規労働者を正規労働者として登用しようとはなかなかないのである。

コメント [TT6]: に

非正規労働者は最低賃金以下で働く者が少なくない。そこで平均賃金に対する最低賃金の比率を OECD 諸国と比べると、日本は 9 カ国中最下位であり、さらに最低賃金以下にいる労働者の比率に関しては下から 2 番目となっている。また、最低賃金が生活保護制度による支給額よりも低くなっており、労働しているにもかかわらず労働をしていない人よりも少ない収入しか得られないという事態もある⁹。これでは労働者の働く意欲をそぎ落としてしまう。このような人が増えた場合、日本経済にとっては人材を活用していないという点でマイナスである。

コメント [TT7]: 冒頭の指摘のように、国名を具体的に挙げる方がよい。

ここで、若者の就職状況についてもふれておく。原田によると、学生の就職内定状況と失業率はきれいに逆相関している¹⁰。要するに、景気が悪くなれば内定率も悪くなり、景気が良くなれば内定率も良くなるということである。日本経済が依然停滞している中、若者の就職状況の劇的な好転というのは見込めないだろう。このところ飲食業や建築業界での人手不足が盛んに報道されるが、このような業種の求人はやはり非正規としてのものが多く、賃金などの労働条件が若者（特に新卒の大学生）とマッチングしていない。少ない正規雇用のイスを多くの人数の若者で取り合う状況は変わらないままだ。

コメント [TT8]: ケース（事例）。こうしたケースは特に母子家庭の場合に数多くみられる。参考文献から引用あるいは数字を上げて具体的に紹介するとよい。

次に、機会の平等・不平等に着目する。これは、人が職業活動や経済活動を行うための機会について格差があったのかなかったのかを論じるものである。機会の平等には 2 つの原則があり、希望した時に望む人には候補者となる機会が与えられる「全員参加の原則」

⁶ 橋本俊詔『格差社会 何が問題なのか』、76-78 頁。

⁷ 原田泰『若者を見殺しにする日本経済』12 頁。

⁸ 堀末果・湯浅誠『正社員が没落する―「貧困スパイラル」を止める!』、97-98 頁。

⁹ 橋本俊詔『格差社会 何が問題なのか』、78-80 頁。

¹⁰ 30 頁。

と、選抜時に性別や年齢といった個人の資質によって差別されることがあってはならないという「非差別の原則」がある。この2つが満たされていればその社会は多くの人に機会の平等性が与えられているといえるが、現実には2つの原則が達成されていない場合が少なくない。教育の分野を例に挙げると、望む教育を受けるためには本人の能力はもちろん、親の所得・親の教育水準が影響する。親の所得の高い子弟がよい教育を受けようになっている¹¹。もし本人に能力があっても、親に十分な経済力や子の教育に対する意欲がなければ希望する教育を受けることが難しい。これによって努力が報われる見通しを持てる人と持てない人との格差が開くことになる。このような状況を「インセンティブ・デバインド」と呼ぶ¹²。昔であれば、親よりも高い学歴や高い収入を得るのはそれほど難しいことではなかったが、現在では親の階層を子が受け継ぐといった階層の固定化が進行しつつある。多くの職業で階層の固定化の現象は見られ、人材の最適な配分がなされていない可能性がある¹³。

以上を踏まえ、どうすれば若者が希望を持てる社会に出来るのかを考える。ひとつは、個人的対処への公共的支援である。能力をつけたくても資力のないものには、様々な形での能力開発の機会を与え、努力したらその分報われることが実感できる仕組みを作るというものだ。学校システム、職業訓練システムでは、これくらいの努力をしたら卒業、もしくは資格を取ればこのくらいの仕事につける、収入が得られるという保証をつけた「メカニズムをつけるべきだ」という考え方である。中期的見通しをたてることができるということは、その後の人生設計を描きやすくなる。これは機会の平等性を保証することになりうるだろう。また、カウンセリングやコンサルティング制度の導入も有効である。学校教育から職業レベルまで、努力をなるべく無駄にしないように、個人々人にあった職につけるサポートをしていくものである¹⁴。

これらの対策は、政府や自治体、学校、企業などですでに行われているものもあるが、お互いに連携し、大きな目標のもとに様々な対策を位置づけて効果を出していかなければならない。すべてを関連付けて初めて、若者の中に人生設計の総合的なビジョンが形成されていくのである。そして、そのような施策をスピーディーに実行することが求められる。ひとつひとつの対策案は決して悪いものではないが、小出しにしているといつまでも目に見える効果を得ることができないからだ。無駄に過ごす時間が長いと、本人にとっても社会にとっても、マイナスになってしまう。

また、山田によると、自活して生活できない高齢者に年金があるように、若者にも「逆年金」制度を導入するという手も考えられる。これは、自活できるようになるまでお金を貸し出し、あとで返済させる制度である¹⁵。貸付という形にすると返済できない場合のリスクがあるが、そのくらいインパクトがありわかりやすい制度を打ち出さなければならぬ所まで来ている。

コメント [TT9]: 「メカニズム」と「つける」はうまく対応しない。ここは「メカニズム」よりも「システム」を使いたいところ（「システムを構築する」という言い方ができる）だが、「学校システム」「職業訓練システム」と既に使っているのが問題。この部分をたとえば次のように書き直したらどうだろう。「学校システム、職業訓練システムでは」→「学校教育制度、職業訓練制度を抜本的に見直し」

コメント [TT10]: にもなる

コメント [TT11]: ここまで、本論に当たる部分。問題を取り上げ、検討・確認し、具体的な解決策を示すという手順が守られている。

¹¹ 橋本俊詔『格差社会 何が問題なのか』、112-116頁。

¹² 同、122頁。

¹³ 同、148頁。

¹⁴ 山田昌弘『希望格差社会「負け組」の絶望感が日本を引き裂く』276-277頁。

¹⁵ 同、282頁。

政府が効果的な政策を実行し、若者に対する公的支出（給付型の奨学金・職業教育や就労支援の充実など）を増やす。それによって若者の貧困や格差の完全な解決まではいかななくても、事態の改善につながるきっかけを与えられる。能力のある若者の可能性を潰さないようにすること、また、隠れた能力を未だ発揮できていない者を社会全体で応援することが、若者がいきいきと働き、将来に希望を持ち、幸福に生きられる社会の実現につながる。将来に希望を持てる若者が増えれば、日本社会全体の活性化も促され、経済も上向きになっていくだろう。

コメント [TT12]: 結論部分。まとめかた、こんなところでよいだろう。典拠の示し方、引用の仕方、注の付け方など、指示した例をきちんとふまえており、脚注機能も十分使いこなしている。

参考文献・資料

- ・ 堤未果・湯浅誠『正社員が没落する―「貧困スパイラル」を止めろ!』角川書店（角川 one テーマ 21 新書）、2009 年。
- ・ 橘木俊詔『格差社会 何が問題なのか』岩波書店（岩波新書）、2006 年。
- ・ 原田泰『若者を見殺しにする日本経済』筑摩書房（ちくま新書）、2013 年。
- ・ 山田昌弘『希望格差社会「負け組」の絶望感が日本を引き裂く』筑摩書房（ちくま文庫）、2007 年。
- ・ 時事通信『「将来に希望」日本最低＝7カ国の若者比較－内閣府調査』
<http://www.jiji.com/jc/zc?k=201406/2014060300137&g=pol>、2014 年 6 月 3 日付。

コメント [TT13]: 参考文献・資料の示し方、指示した例をきちんと踏まえている。ただし、最後のは以下のようにする方がよいだろう。
『「将来に希望」日本最低＝7カ国の若者比較－内閣府調査』、『時事ドットコム』2014 年 6 月 3 日。
<http://www.jiji.com/jc/zc?k=201406/2014060300137&g=pol>